

欧州を取り巻く不透明かつ厳しいエネルギー情勢をどう見るか

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

6月3日～6日、英国を訪問し、現地で国際会議に参加、また別途、個別にエネルギー産業関係者や有識者と、欧州を中心に国際エネルギー情勢に関して幅広く意見交換を行う機会を得た。トランプ関税を始めとするトランプ 2.0 の国際エネルギー情勢への影響、先行き不透明なロシア・ウクライナ情勢の帰趨と欧州エネルギー市場への影響、今後の米国 LNG 供給の大幅拡大によるインパクトなど、議論のテーマは多岐に亘ったが、以下では筆者にとって特に印象に残った点を中心に、欧州での意見交換の所感をまとめる。

第 1 に、欧州の経済情勢及びエネルギー情勢は引き続き極めて厳しい状況におかれている点を強く意識することになった点を挙げたい。4月に発表された IMF の世界経済見通しでも、2025年のユーロ圏経済の成長率は0.8%とされ、前年の0.9%成長から低下し、2年連続で1%を下回る低成長が見込まれている。欧州最大の経済大国であるドイツの2025年の成長率は0.0%で、低空飛行の継続が余儀なくされる見通しである。しかも、後述するように、トランプ関税の影響で、こうした経済成長が（欧州だけでなく世界的にも）下押しされる可能性が高い。2025年も、そして翌年も欧州経済は厳しい状況にある。

厳しい経済状況にある中、欧州では産業競争力の強化を重視する姿勢が顕在化するようになってきている。経済や雇用を守り、厳しさを増す国際経済環境に対応することが何よりも重要という意識が強まっているのである。他方、周知のとおり欧州は世界の脱炭素化をリードするポジションをとっており、その取り組み強化に邁進していた。様々な困難に直面しても、むしろその困難をバネに、脱炭素化を加速する努力を継続してきた、とも言える。

例えば、コロナ禍で甚大な経済・社会的影響に苦しんだ時も、むしろ脱炭素化に向けたクリーンエネルギー投資が、長期的な成長にとっても、短期的な景気回復にとっても有効であるとして、欧州は「グリーンディール」を推進した。また、ウクライナ危機で欧州がエネルギー・経済危機に直面した際も、脱炭素化の取組みはロシア産化石燃料からの脱却を図ることで可能となるというコンセプトに立つ「REPowerEU 計画」の推進を強力に図った。今回の産業競争力強化への取組みも、基本的にはクリーンエネルギー促進と脱炭素化推進の中で、実行・強化していこうとしているものと思われる。しかし、現実にはその取組みは極めて難しい状況に直面していると言えるだろう。脱炭素化と、産業競争力強化及びエネルギー安全保障強化を同時に進める取組みが、欧州にとってのエネルギーコスト・価格の上昇につながりうる中で、社会・経済がそれを吸収することが困難になっている。それが欧州の政治にも影響を及ぼし、最近の欧州主要国・地域での選挙においても、エネルギーコスト上昇をもたらすような政策が不人気となっている状況が示されているのである。

今回の意見交換の中で、2022年以降の EU におけるエネルギー関連の補助金の総額が年間 3000 億ユーロを大きく上回る状況が続いている、との見方を聞く機会があった。EU の GDP の 2%にも相当する規模という。それだけエネルギー価格の問題は欧州にとって重くのしかかる問題ということができよう。ここから先も、エネルギーコストを上昇させるような政策・取組みを実施していくことは、欧州の社会・経済、そして政治の現実を踏まえると容易では無かろう。

また、欧州にとって、安全保障対策の重要性が大きくクローズアップされていることも見逃せない。これも後述する通り、ロシア・ウクライナ戦争の帰趨が不透明であり、先行き展望が極めて難しい状況にあるが、どのような将来像になっても、欧州が自らの安全保障強化に抜本的に取り組みざるを得ないことは不可避である。だからこそ、EU は総額 8000 億ユーロにも達する「欧州再軍備計画」を発表し、防衛支出の増大を覚悟しているのである。「打ち出の小槌」でもない限り、こうした大規模支出は他の重要分野（エネルギー転換促進含む）の支出をクラウドアウトすることが起こりうるのである。厳しい経済情勢の中で、欧州のエネルギー対策がどのように展開されていくのか、要注目であろう。

第 2 に、今回の意見交換では、今後さらなる世界経済の鈍化・低迷の可能性を改めて意識する結果となったことを挙げたい。前出の IMF 見通しでは、2025 年の世界経済は、1 月発表の同見通しから 0.5 ポイント引き下げの 2.8% 成長とされているが、最新見通しの発表のタイミングから見て、トランプ関税の影響をフルに織り込んでいるのか、不透明な部分もある。今回の意見交換の中では、米国経済への打撃を意識せざるを得ないトランプ政権自身の事情もあり、主要国間の関税交渉が比較的進捗していくようなシナリオについての議論があったが、その場合でも世界経済成長率が 2.8% より下振れする可能性が提起された。ましてや、交渉がより困難なものとなる場合や、米国経済への信頼・信認が大きく傷つき、世界経済全体へのダメージがさらに強まるシナリオでは、世界全体で経済成長率がさらに大幅低下となる可能性が議論されることとなった。このような状況下では、産業競争力に苦しむ欧州にとっては、さらに深刻な事態を迎える可能性も見逃すことはできないだろう。

第 3 に、欧州にとっては、安全保障、経済など様々な重要分野で、ロシア・ウクライナ戦争の帰趨が極めて重要な意味を持つことを改めて実感することになった。そして、その帰趨は当然のことながら欧州のエネルギー情勢にも多大なインパクトを持ちうるものとなる。5 月 6 日には、欧州委員会が前述「REPowerEU 計画」の工程表として、改めて 2027 年末までにロシア産エネルギーからの脱却を図る計画を発表している。注目されるロシア産ガスについては、2025 年末までにスポット取引に基づく輸入などを禁止、既存の長期契約などに基づくパイプライン・LNG の輸入も 2027 年末までに禁止する、という計画である。

これは、ウクライナ戦争に関連してロシアへの圧力を高め、ロシアの戦争遂行能力に打撃を与える目的であり、最近報道されているロシア産原油の取り引きに関する上限価格の引き下げとも関連する動きと言える。その点で、ロシアに対して厳しい姿勢を強めているものの、それが国際エネルギー市場からのロシア産エネルギー供給の低下を招き、エネルギー価格の高騰につながってしまえば、欧州にとって（また他の消費国にとって）負の影響を及ぼす「諸刃の剣」となってしまう。そのためロシア産エネルギーの代替供給源が問題となるが、ことガスについては、これから大幅拡大に向かう米国 LNG の次の「巨大な波」の役割に関心が集まる。欧州にとって、米国 LNG の輸入拡大は、ロシアからの供給を代替する役割りと共に、米国からの輸入拡大で貿易赤字問題への対応ともなりうるものである。

欧州の公式な、あるいは政治的なロシアに対する厳しいスタンスと裏腹に、一部産業界などでは、競争力のあるロシア産エネルギーへの関心が存在するとの見方も多い。今回の意見交換でも、仮にロシア・ウクライナ間で停戦や和平に向けて何らかの妥協や合意が成立するような場合には、その後のどこかのタイミングで、ロシア産のガス供給が欧州向けに、部分的にはあろうが、一部戻る可能性があるとのシナリオが議論された。この場合は、米国 LNG 供給の拡大と相まって、世界の天然ガス・LNG 市場の需給バランスは緩和に向かうことになる。特に欧州市場では、場合によってはロシア産のガスと米国 LNG が競争するような状況になるかもしれない。今後のロシア・ウクライナ戦争の帰趨は、欧州および国際エネルギー情勢を見る上で大いに注目していく必要があるだろう。

以上